

Ⅸ 附属学校園の歩み

1 附属学校園の在り方に関する論点と課題

「国立の教員養成系大学・学部¹の在り方に関する懇談会」（在り方懇）と附属学校

二一世紀に入ってからからの国立教員養成系大学・学部の改革に大きな影響を与えたのが、「国立の教員養成系大学・学部²の在り方に関する懇談会」（在り方懇）である。この懇談会は、中央教育審議会のよき大臣の諮問機関とは異なり、高等教育局長裁定で設置され、法的な根拠は曖昧である。しかしながらここで検討され、提言されたことがらの多くは、その後の教員養成に関わる政策に受け継がれている。「在り方懇」は東京学芸大学の岡本靖正学長を含む二〇名の委員で構成され、二〇〇〇（平成二二）年

八月二八日の第一回以降おおむね月一回の会合を重ね、翌二〇〇一年一月二二日に報告書「今後の国立の教員養成系大学・学部」の在り方について（報告）」をまとめている。同報告書では、県域を越えた教員養成系大学・学部の統合や、新課程の教員養成課程からの分離、教員養成における「モデル的なカリキュラム」の策定など、多岐にわたる提言がなされている。なかでも附属学校については、「学部における教育に関する研究に協力」することが「充分活用されているとは言えない」、教育実習については「実質的な指導が十分に行われていないなどの批判がある」等の課題が述べられ、以下三点が提言されている。

- (1) 今後の基本的な在り方
- (2) 同一学校種複数学校等、附属学校の規模の見直し
- (3) 学部の再編・統合に伴う附属学校の在り方

(1)では、「附属学校は大学・学部」に附属するものであり、大学・学部における教育に関する研究への協力がなされなければ、附属学校としての役割を果たしているとは言いがたい」として大学・学部と附属学校との組織的連携の強化を要請し、あわせて教育実習についても「附属学校と公立学校での教育実習の有機的な関連付けについて検討が進められるべき」として附属学校のみでの教育実習の見直しを要請している。

続く(2)では、少子化に伴い、「公立学校では学校の統廃合や学級数の削減を余儀なくされている」「大

学の教員養成課程自体が縮小されてきている」ことから「附属学校の規模の見直し」、具体的には学級数の削減や、同一校種の附属学校園が複数ある場合の統廃合や附属学校園の地方移管の検討を行うことを提言している。

(3)においては、同報告書において提言されている教員養成系大学・学部再編統合が行われた場合における附属学校の扱いについて、教員養成系大学・学部として存続するところにおいては「学部における教育に関する研究に協力」することと「教育実習の実施」のために存続することが適当であるが、それ以外の附属学校については「段階的に地方移管や廃止等の方向で検討する」ことを提言している。

附属学校園への「風当たり」と「外圧」

「在り方懇」によるこのような要請や提言は、国立大学の附属学校園に対する外からの「風当たり」を背景にしている。それは大きく以下の二つにまとめられる。

ひとつは、いわゆる少子化に伴うものである。第二次ベビーブーマーが学齢期を過ぎた一九八〇年代後半より、この少子化を見越して教員養成課程の規模の縮小が行われてきた。当然のことながら、附属学校園での実習生の数も減少することになり、附属学校園のキャパシティを削ることに合理性が出てくるのである。のみならず、公立学校の規模が減少する中で、附属学校の規模が相対的に大きくなってきてもいた。このことについては「在り方懇」報告書においても「少子化の影響を受け、公立学校の規模が縮小されていることから、結果的に附属学校が地域における大規模学校になっているケースがある」

と指摘されている。二〇〇四年に国立大学が法人化され、それまで国立学校設置法に基づき教官定数が定められていたものが各法人の裁量で決められるようになった後、多くの国立大学附属学校が学級数を減らした(教員数を減らした)のはこうした事情に由来する。

これよりも根強いのは、いわゆる「エリート校」化に対する批判である。これは、「在り方懇」の議論の中でも、主に教育実習との関係で繰り返し登場しており、同報告書の中でも「児童生徒の素質能力が比較的均質である附属学校で教育実習を行うより、多様な子どもたちが構成されている公立学校で行った方が効果があるのではないか」とされている。「エリート校」化しているがゆえに学習指導上の問題が少なく、教育実習において実習生がさまざまな教育課題に触れる機会が少ない。それゆえさまざまな教育課題を抱えた公立学校での教育実習を多く取り入れるべきだ、という筋での議論である。東京学芸大学をはじめとする多くの国立教員養成系大学・学部が、三年次に附属学校園での実習、四年次に公立学校等の協力校実習を配しているのは、こうした考えに基づいている。

「在り方懇」は文部(科学)省内に設けられた会議であり、教育界のそれぞれの立場を背景にもつ委員を主体に構成されているため、こうしたトーンでの議論となっているが、国会における政策審議の場においては、議論の位相が多少異なっている。

むしろ、附属学校が地域に対して果たしてきた特別な役割を肯定的に捉える向きも、特に地方において根強かった。たとえば「在り方懇」報告後の第一五四国会の衆議院文部科学委員会(二〇〇二年七月三日)において、達増拓也委員(民主党)は「各地域の中で模範学校たらんとして努力した先人、先輩の努力の積み重ね、そうしたものに基づいて、有形無形のインフラとして附属学校というのは地域の中に

存在している」として、「在り方懇」で打ち出された統廃合の方針に異を唱えている。これに対して文部科学副大臣の岸田文雄が、附属学校は「地域においては指導的あるいはモデル的学校としての役割を果たしているというふうに認識しています」と引き取ったうえで「当該大学において広い意味での教育研究上真に必要なということであるならば、これは存続していくということは考えられる」と応じている。事実、この後の展開においては、附属学校園の規模の縮小や、再編による転換（東京学芸大学の附属国際中等教育学校の設立などがその好例）は相当に行われたものの、単純な「廃止」には至ってはいない。

ただしその後も、政策審議の場において「エリート校」化した附属学校の存在に疑義を呈する見方は、通奏低音のように続いている。たとえば第一次安倍内閣が教育基本法を改めた後に教育関連の法案を審議していた衆議院の教育再生に関する特別委員会（二〇〇七年四月二六日）においては、特に教員養成系大学・学部に関することがらが審議の俎上にのぼり、そこで田島一成委員（民主党）は「教育大学のために附属があるはずなのに、今や完全なお受験校になってしまった」とし、実習校としても十全に機能していない状況を指摘したうえで「こんな状態の中で、附属高校、附属中学、附属学校が本当に必要なのかどうか」と政府の姿勢を糺している。この時は、参考人として招致されていた高倉翔（「在り方懇」主査）が同報告書において「附属の問題については非常に厳しい内容を盛り込」んだ結果として「今は国立大学、教員養成大学の大学学部の附属というのはかなり本来の役割をするようになってきておりません。しかし、まだそうならないところもあるんだという御指摘かと思えます」と応じている。田島はさらに、同年五月一〇日の同委員会においても受験偏差値のデータを示して国立教員養成系大学・学部の附属学校が「受験で入るには非常に難関校である」実態を糾弾しているのである。

この後、二〇一六年八月にやはり「高等教育局長決定」で「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」が設置され、同会議は翌二〇一七年八月二十九日に報告書を出している。この報告書では附属学校の在り方にさらに踏み込んで「国立大学附属学校は、地域のモデル校としての役割が期待される一方、一般に入学者選考を行い、地域の公立学校とは児童・生徒の構成が異なっているために地域のモデル校にはなり得ないとの意見もあり、入学者選考の実施方法を含む国立大学附属学校の在り方や役割を改めて見直すことが必要である」という文脈で改善を求められているのである。

2 附属学校園の改革と展開

日本教育大学協会の動き

以上述べてきたような動向に対し、附属学校園の側はどのように対応したのだろうか。

国立大学の附属学校園の連合体としては、大きく全国国立大学附属学校連盟（全附連）と日本教育大学協会（教大協）の附属学校委員会（前身は第二常置委員会・附属学校に関する調査検討部会）の二つがある。前者が附属学校だけの連合体であるのに対し、後者は大学・学部も含めた教育系大学全体の集まりの中に組織されており、大学・学部の運営との関連がより強く意識されているという性格の違いがある。実際、教大協の副会長のうち一名は附属学校の代表者が務めている。

「在り方懇」の時期から、二〇〇四（平成一六）年の国立大学法人化の前後にかけて、教大協では附属学校の在り方をめぐる調査研究が盛んに行われている。教大協第二常置委員会では、「『附属学校の役割』に関するアンケートについて」（二〇〇一年九月、『会報』八四号）、「国立大学法人化に伴う附属学校の中期目標・中期計画に関する調査」（二〇〇四年三月、『会報』八八号）、「国立大学法人化後の附属学校園における改革の現状と展望に関する調査」（二〇〇六年三月、『会報』第九二号）など、会員大学・学部と附属学校園を対象とした調査研究とその考察・提言を公表してきている。

たとえば二〇〇五年度の調査（二〇〇六年報告書）においては、会員五五大学の附属二六一校園に調査票を送付し、二四四校園（九三％）の回答を得ている。調査項目は大きく「Ⅰ附属学校園の存在意義」「Ⅱ附属学校園と大学・学部との連携・協力」「Ⅲ特色ある学校づくり」「Ⅳ教育環境の整備」「Ⅴ法人化後の教員の雇用条件等」「Ⅵ教員の人事」の六つを軸になされているが、そのうち「Ⅰ」では「在り方懇」以来の附属学校に突きつけられた改革課題に対する当事者の受け止めがまとめられている。たとえば「同一校種複数校」の見直しに関わる制度改革については多くの学校園で検討がなされてはいるものの「取り組んでいる学校はまだ少ない」とされ、規模の縮小に対しては学級数の減ではなく「学級定数減」を希望する学校が多いものの「実現は難しい」と分析されている。

また、教大協の組織改革に伴って附属学校委員会となつてからの二〇〇九年二月の報告書「大学・学部の附属学校園における改革の現状と問題点…今後の展望に関する調査報告書」は、会員大学の学長・学部長を対象に教大協附属学校委員会が行った調査と、全附連が行った校園長・副校園長を対象とした調査とを比較検討する形で「組織・制度改革」「研究開発」「予算」のそれぞれについて分析と考察を行つ

ている。こうした提言の結果が、具体的な施策が行われていく際の予算の策定等の場面において、エビデンスとして取り入れられている部分もある。

東京学芸大学における附属学校園の改革…その背景

二一世紀に入ってから東京学芸大学における附属学校園の改革は、以上述べてきたような「風当たり」「外圧」と、それを受けて策定された政策の流れに沿って行われてきている。そうした流れの中で、東京学芸大学の独自の事情として大きなものを以下に二つあげておこう。

「在り方懇」で槍玉に挙げられた「同一校種複数校」について、東京学芸大学には、世田谷(旧・第一師範男子部)・竹早(旧・第一師範女子部)・小金井(旧・第二師範)・大泉(旧・第三師範)の四校地に、それぞれ附属の小学校と中学校をもっており、「見直し」のメイン・ターゲットとも目された。各附属学校は、前身となった師範学校以来の経緯や伝統をもち、それぞれに教育実践研究や教育実習指導において蓄積をもっていた。東京学芸大学ではその特性を活かし、それぞれの附属の独自性を打ち出す方向で改革を行っていった。このように対応することで、「同一校種複数校」見直しの機運に対して「それぞれ特色ある課題に取り組む」附属学校、という発信で対抗する形となったのである。世田谷は旧第一師範以来の教科ごとの授業研究に重きを置き、一方竹早は旧第一師範女子部の流れを汲んで古くから附属幼稚園をもっていることから「幼・小・中」一貫という持ち味がある。のみならず竹早は東京学芸大学のキャンパスの中では最も都心に位置することから、サテライトキャンパスとしての活用も行われるに

至った。小金井は大学と隣接する地の利を活かして大学との教育面・研究面の強化を打ち出し、大泉はながらく帰国子女の受け入れを行ってきた蓄積に立つて国際性を表に出すという展開は、こうした事情を背景としている。

もうひとつ、東京学芸大学の附属学校園に独自の点としては、教育委員会との人事交流のありようが挙げられる。前掲の教大協第二常置委員会の報告書では、二〇〇五年度時点において「都道府県教育委員会との人事交流」を「行っている」と回答した附属学校園は九四・二％にのぼり、うち八四・八％はそうした人事交流を「見直す予定がない」としている。しかしながら東京学芸大学の附属学校園においては、こうした人事交流は部分的な実施にとどまり、多くの教員は国立大学法人東京学芸大学で独自に採用されている。

こうした人事交流は、もとをたどれば旧の師範学校が府県立であった時代からの経緯に根ざす。一九四三年に師範学校が官立に移管されたことで府県の教育行政と附属学校との関係は制度的には途切れるものの、多くの国立教員養成系大学・学部においては戦後も、地元の公立学校の教員が国立教員養成系大学・学部の附属学校に派遣される形の交流人事が主流をなしてきた。このことは、教育委員会と附属学校の関係強化という点ではメリットをもつ半面、附属学校教員が短い任期で入れ替わるために、実習指導にしても実践研究にしても継続性に難があるというデメリットも持ち合わせている。この点、東京学芸大学の附属学校園の教員には勤続年数の長い者が多く、中長期的な見通しをもった教育実践研究や、安定的な教育実習の運営にとっては好ましい条件をもつともいえるのである。

3 次世代教育を切り拓く附属学校園

附属学校園をめぐる近年の状況

大学設置基準において、国立教員養成大学・学部には附属学校を置くことが義務づけられているが、ここ数年、附属学校園に対する厳しい意見が中央教育審議会などで出されている。附属学校園は、存続のためのさらなる改革の必要性が叫ばれるという状況にある。

中央教育審議会では、教員研修機能、教育研究開発機能、地域貢献機能のさらなる強化や、大学との連携強化など改革の方向性が示されている。特に教育研究開発機能の強化については、公立学校では行うことが難しいような研究開発に取り組むことが強く求められ、インクルーシブ教育や校種間をまたぐ研究など、社会の要請に応える教育研究や開発などを大学との連携を強化する方向で実施することが求められている。それは本学附属学校園も例外ではない。

四つの力をもつ子どもの育成と地区ごとの特色

このように、教員養成大学・学部の附属学校園については社会から厳しい目も向けられているが、東京学芸大学に一一ある附属学校園は、それぞれの伝統に基づいた独自性を活かし日々改革への努力を積

み重ねている。

二〇一七（平成二九）年、出口利定学長は学長裁定として、協働して課題を解決する力、多様性を尊重する力、自己を振り返り、自己を表現する力、新しい社会を創造する力の四つの力をもった次世代の子どもを育成する教育を附属学校園で推進すると定めた。これまでの活動に加え、新たな社会を創造し築いていく力をもった人の育成のための次世代教育を切り開き、研究する実践推進役として附属学校園を位置づけたのである。

一 東京学芸大学では、第三期中期目標・中期計画の中で、附属学校園に関するこれらの目標を達成するための措置を定めた。特に、附属学校園が所在する各地区において実施する特色ある教育研究を大学における教育と研究に反映させながら進展させ、その成果を全国に発信するとともに、地域社会に還元していく地域拠点校・モデル校となることが掲げられている。

小金井地区は、大学と同じ小金井キャンパスに附属学校園が位置するという特色を生かして、大学と一体となった研究および教育実践のフィールドとして積極的に活用する場に位置づけられた。

世田谷地区については、先導的な教育の試みを実践することで、これからの新しい教育のあり方を研究する場と位置づけ、地域の拠点校としても現職教員研修を積極的に行う場とすることが掲げられた。

大泉地区は、附属国際中等教育学校を中心にして、日本社会のグローバル化に対応した教育を先導的に行う場とするとともに、全国の国際バカロレア教育を推進する拠点とすることが掲げられた。

竹早地区は、附属幼稚園竹早園舎（二年）・附属竹早小学校（六年）・附属竹早中学校（三年）の一年間 にわたる幼小中一貫教育に関する先導的研究を行う場とし、子ども一人ひとりの個性を活かす多様な

教育のあり方を研究する場とすることが掲げられた。

東久留米地区は、附属特別支援学校を中心に、特別支援教育の先導的研究と実践とを、大学と一体となつて進める場とすることが掲げられた。

このように、本学の附属学校園は、所在する地区ごとに特色を出しながら、次世代育成教育を切り開き、実践する場として明確に位置づける方向性が掲げられた。大学と附属学校園との共同研究も盛んに行われ、新しい指導法を附属学校に導入しながら、それらを身につけるための質の高い教育実習を実施することもめざされている。また、そこで得られた新しい知見を、次世代教育の方法に組み込む研究や学部授業へのフィードバックなどを、大学と附属学校が協働して行うなど意欲的な改革方針が打ち出されている。

以下、附属学校園における研究活動を理解するために、二〇二二年度における各学校園の公開研究会の概要を中心に見ていくことにしよう。そこには、さまざまな教育課題に直面しその解決に取り組みながら、次世代教育を切り拓こうとする附属学校園の姿が見えてくる。

附属世田谷小学校

附属世田谷小学校では、「学びを自分でデザインする子ども」を育む教育課程の創造—Laboratoryにおける学習環境デザイナー—」を研究テーマに掲げ、「学びを自分でデザインする子ども」を育む教育課程のために、新たに、「Home（異学年学級）」「Laboratory（探究）」「Class（教科）」の三領域を構想する実践を進めている。

探究を充実させる教科学習のあり方、次世代を創るうえで必要になる異質な他者との生活のつくり方を軸に、学習環境デザインを整えた際のカリキュラム・マネジメントの研究を進めている。

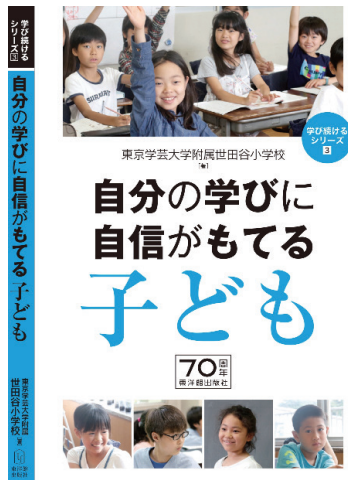
附属世田谷中学校

附属世田谷中学校では、「情報活用能力を育むモデル単元の開発―資質・能力をベースとした教科横断による実践を通して―」を研究テーマに掲げ、生徒一人ひとりの情報活用能力の育成を着眼点とした研究に取り組んでいる。情報活用能力を視点に各教科の授業実践を再考し、資質・能力ベースでのプロジェクトを立ち上げ、教科横断の授業実践を進めながらモデル単元の開発を進めている。

附属高等学校

附属高等学校では、育てたい生徒像として「多様な分野でイノベーションを引き起こし、国際社会に貢献する人間」を掲げており、これまでに、文部科学省のSSH（スーパーサイエンスハイスクール）、SGH（スーパーグローバルハイスクール）コンソーシアム事業に参画してきた。

また、高等学校において観点別学習状況の評価が本格的に導入されたことに鑑み、「コンピテンシー・



写真Ⅸ-1 東京学芸大学附属世田谷小学校『自分の学びに自信がもてる子ども』（東洋館出版社、2018年）

ベースのカリキュラム開発」を研究主題に掲げ、教科ごとの「学びの本質」を見きわめつつ、資質・能力を育成する授業のあり方やパフォーマンス評価法の開発を進めている。

附属幼稚園（小金井園舎）

附属幼稚園（小金井園舎）では、二年間にわたり「人との関わりを通じた幼児の学びを再考する」を研究テーマに掲げている。幼児の人間関係に着目し、新型コロナウイルス感染症予防として密を避ける環境下においても幼児の学びを保障するための保育計画、環境構成、教材、援助、評価などについて実践を通じた研究を進めている。新たな生活様式の中で学び合う幼児の育ちを捉え、教育計画の見直しを行うなど、コロナ禍における新たな幼児教育の研究を進めている。

附属小金井小学校

附属小金井小学校では、「こえる学びの拡張―子供が他者と「紡ぐ・解す」関わりを通して―」を研究テーマに掲げ、これまで取り組んできた「こえる学び」を生む学習環境デザインの追究」の研究成果をさらに具現化することを目的に実践研究を行っている。一人ひとりの子どもが、教科の中で身につける汎用的スキルに着目しながら、その力が教科を横断して学習活動の中で発揮されたり、生活のさまざまな場面で発揮されたりすることをめざし、研究が進められている。

附属小金井中学校

附属小金井中学校では、「探究的に学ぶ生徒を育てるための学校カリキュラムや次世代人材育成の在り方の研究―今日的な学校教育課題を解決するための五つの教育設計を通して―」をテーマに研究を進めている。「ICT活用教育」「特別支援教育」「総合的な学習の時間・特別活動連携教育」「教師教育」「地域連携学習」の五つの課題を結びつけながら、地域の学校への還元を意識した教育研究を推進している。

附属大泉小学校

附属大泉小学校では、「児童が概念的に学びをつなぐ探究プログラムと教科学習―国際バカロレア（IB）の理念を生かした教育実践―」をテーマに、文部科学省研究開発指定学校として五年間取り組みだ新教科「探究科」創設の取り組みを生かし、子ども学びの中心に位置する探究プログラムのあり方について、またその探究プログラムに概念的につながる形での教科学習の指導の工夫について研究を進めている。二〇二二年八月に、国際バカロレア教育初等教育プログラム（PYP：Primary Years Programme）の認定校「IBワールドスクール」となった。

附属国際中等教育学校

附属国際中等教育学校は、二〇一〇年に全国の国公立中学校・高等学校・中等教育学校で初めて国際バカロレアIBワールドスクールに認定され、これまでにSSH、SGHにも指定されてきており、現在はWWL（ワールドワイドラーニング）コンソーシアム事業連携校にもなっている。同校では、「学び

の転移」を促す概念・文脈の活用―国際バカロレア（IB）の教育システムを活かした探究学習―を研究テーマに掲げ授業研究を進めており、IBでAAT（Approaches to Teaching）として規定される教育原理のうち、概念に重点をおく指導、文脈化された指導における「概念」と「文脈」に焦点をあて、学習活動においてどのように「学びの転移」が促されているかを検証する実証研究が進められている。

附属幼稚園（竹早園舎） 附属竹早小学校 附属竹早中学校

先にも述べたように竹早地区にある三校園は、幼小中一貫教育に関する先導的研究を行う場として位置づけられている。二〇二〇年度より、大学主導の形で産官学連携プロジェクトである「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」が進められている。「一〇年後の学校モデル」を創ることを目的に、附属校園、東京学芸大学、企業、教育委員会がワンチームで取り組む研究で、新しい技術を取り入れた授業実践や一〇年後の学校像などについて研究が進められている。二〇二三年度より第二期に入り、大きく三つのチームに分かれて未来の学校について多角的な研究が進められている。

附属特別支援学校

東久留米市にある附属特別支援学校では、二〇二〇年度から取り組んでいる研究テーマ「一人ひとりの未来を支える生涯発達支



写真IX-3 竹早地区で行われているプロジェクト研究（2023年1月20日）

援学校」を継続して研究活動を進めている。

二〇二二年度からは新たにQOL (Quality of Life) の視点を取り入れ、卒業後を見据えた「健やかな心と体」を育むために必要な支援について、幼稚園から高等部までを視野に入れた支援の具体的検討と実践研究を進めている。

東京学芸大学 150 年の歩み 1873-2023 [電子版]

2023 年 6 月 30 日 第一版第一刷発行

編 者 国立大学法人 東京学芸大学

発行者 田中 千津子

〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1

電話 03 (3715)1501 (代)

発行所 株式会社 学文社

FAX 03 (3715)2012

<https://www.gakubunsha.com>

©Tokyo Gakugei University 2023

無断転載・再配布を禁じます。

ISBN978-4-7620-3245-5